



43

様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

鳥取県知事 平井 伸治 様

令和5年7月12日

届出者 住所 鳥取県米子市西福原2丁目1番10号

氏名 株式会社 米子しんまち天満屋
代表取締役 斎藤 和好
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (または事業所の所在地)	鳥取県米子市西福原2丁目1番10号									
氏名 (名称及び代表者の氏名)	株式会社 米子しんまち天満屋 代表取締役 斎藤 和好									
主たる業種	56 各種商品小売業									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和6)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量 (1)	3,284.1 t	3,023.2 t	△ 7.9 %	3,349.3 t	2.0 %				
	実績に対する自己評価 基準年度との比較では重油と都市ガスの二酸化炭素換算数量は減っているが、電力での中国電力調整後排出係数が0.521だったものが0.540と増加しているので全体として、増減率がプラスとなった。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率			
		二酸化炭素換算延床面積	61	56	△ 8.2 %	63	2.5 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
	実績に対する自己評価 中国電力調整後排出係数が前年度より大きくなっている。									
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)		二酸化炭素換算の削減量				
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量					
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t			
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t			
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t				
削減量等合計 (2)			0 t			t				
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	3,284.1 t	目標年度 (計画)	3,023.2 t	増減率 (計画)	△ 7.9 %	報告年度 (実績)	3,349.3 t	増減率 (実績)	2.0 %
	推進体制 空調電力の削減。 毎月の使用電力量の評価。 不要機器の停止及び照明消灯。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	令和4年度	水熱源水冷式ヒートポンプ更新	定速消費電力5.9kW4台をインバーター2.19kW4台に更新							
	令和4年度	水熱源水冷式ヒートポンプ空冷式に取替	定速消費電力5.9kW1台をインバーター3.81kW1台に更新							



地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	既設の定速水熱源水冷式ヒートポンプを更新するにあたり、同等のインバーター品ではなく、店内照明がLED器具に取り変わったこともあり熱負荷が下がっているため、ワンランク下げた製品に更新している。

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量を行います。
- 3 本計画書は島根県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。